

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

イーサポートリンク株式会社

(E05611)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【表示方法の変更】	15
【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	18
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	19
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0665
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 山崎寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	983,950	972,790	4,176,402
経常利益(千円)	13,413	70,933	323,108
四半期(当期)純利益(千円)	12,479	50,577	299,331
純資産額(千円)	606,445	1,442,033	1,391,601
総資産額(千円)	2,238,924	2,961,052	2,832,324
1株当たり純資産額(円)	20,813.67	32,589.80	31,450.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	428.90	1,143.04	7,441.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.0	48.7	49.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	108,225	203,445	717,412
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,594	22,243	95,376
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	145,796	25,089	124,567
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	514,875	1,481,755	1,325,644
従業員数(人)	268	250	252

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.消費税等の処理については、税抜方式によっております。

3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第1四半期連結累計(会計)期間及び第13期は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第14期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	250	(80)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	242	(60)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	14,892	-

- (注) 1 金額は販売価格により算出したものであります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	19,758	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
農産物販売事業(千円)	460	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
システム事業	485,807	-
業務受託事業	458,671	-
農産物販売事業	28,311	-
合計	972,790	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去をしております。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ドール	249,285	25.3	239,491	24.6
(株)フレッシュシステム	254,078	25.8	233,649	24.0
(株)ケーアイ・フレッシュアクセス	241,537	24.6	232,186	23.9
住商フルーツ(株)	103,131	10.5	98,259	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年4月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善すると共に、設備投資や個人消費などの持ち直しも見られる状況で推移いたしました。

生鮮青果流通業界においては、バナナの輸入量・価額が前年を下回る状況で推移し、主要卸売市場の卸売数量や小売量販店における農産物販売額が前年を下回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、事業基盤の強化に向けて生産性の向上、顧客満足度の向上等に取り組んでまいりました。また近年の多様化する顧客ニーズへの一層の対応と、サービスレベル向上を目指し、当社が主力とするイーサポートリンクシステムの再構築を計画しております。当第1四半期連結会計期間においては開発に向けての要件整理を行ってまいりました。

新規顧客獲得に向けては生鮮EDIや業務受託など当社が強みを持つサービスの拡販営業活動を推進し、事業領域拡大に努めてまいりました。

こうした中、再構築を睨んで現行イーサポートリンクシステムの保守・カスタマイズを抑制したこと等から、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億72百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は74百万円(前年同期比393.5%増)、経常利益は70百万円(前年同期比428.8%増)、四半期純利益は50百万円(前年同期比305.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(システム事業)

システム事業におきましては、主として提供サービスに関わるソフトウェア、ハードウェアなどの保守・機能拡張を実施し、サービスレベル向上に努めております。

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおいては、現行システムの安定運用を継続すると共に、より高度なニーズに対応すべく再構築を検討してまいりました。

また大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおいては、機能開発による顧客ニーズの実現などにより利用取引先数、データ件数を増加させてまいりました。

以上の結果、売上高は4億85百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は1億15百万円(前年同期比91.3%増)となりました。

(業務受託事業)

業務受託事業におきましては、主としてサプライチェーンにおける流通オペレーション機能を提供し、生産性向上による流通合理化に努めております。前連結会計年度に引き続き主要な輸入青果物サプライチェーンの流通合理化

と、当社の事業損益向上を実現するため、当社におけるオペレーション効率化、人員配置適正化などを実施してまいりました。

以上の結果、売上高は4億58百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は1億55百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

（農産物販売事業）

農産物販売事業におきましては、生産者との連携強化及び販路の拡大、収益力の改善に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高は28百万円（前年同期比32.0%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

（2）財政状態

資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億28百万円増加し、29億61百万円（前連結会計年度末比4.5%増）となりました。

内訳としては、流動資産が19億94百万円（同7.6%増）、固定資産が9億59百万円（同1.2%減）、繰延資産が6百万円（同8.4%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が1億56百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、無形固定資産のリース資産が24百万円増加した一方、ソフトウェアが48百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、15億19百万円（同5.4%増）となりました。

内訳としては、流動負債が9億86百万円（同6.9%増）、固定負債が5億32百万円（同2.8%増）となりました。

流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が60百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、社債が20百万円減少した一方、リース債務が17百万円増加、会計基準の適用に伴う資産除去債務を24百万円計上したことによるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、14億42百万円（同3.6%増）となりました。

この結果、自己資本比率は48.7%となりました。

その主な増加要因は、四半期純利益を50百万円計上したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比して1億56百万円増加し、14億81百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億3百万円（前年同期は1億8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を56百万円、減価償却費を66百万円計上したこと、売上債権が2億8百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25百万円（前年同期は1億45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額45百万円、長期借入金の返済による支出46百万円、社債の償還による支出20百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	開発内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
目白本社 (豊島区)	システム 事業	次期基幹 システム (仮称)	1,000	-	自己資金 及び 借入金	平成23年2月	平成25年11月 期中	(注)2

(注)1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	107,000
計	107,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,248	44,248	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	44,248	44,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	44,248	-	2,721,514	-	620,675

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,248	44,248	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	44,248	-	-
総株主の議決権	-	44,248	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	51,500	65,900	59,000
最低(円)	46,900	51,200	54,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,755	1,325,644
売掛金	329,033	372,930
商品及び製品	15,579	2,088
仕掛品	22,661	12,880
原材料及び貯蔵品	30,729	33,854
その他	117,892	107,515
貸倒引当金	2,771	764
流動資産合計	1,994,880	1,854,150
固定資産		
有形固定資産	235,667	229,338
無形固定資産		
ソフトウェア	468,402	517,298
ソフトウェア仮勘定	13,180	3,622
その他	32,754	8,458
無形固定資産合計	514,337	529,379
投資その他の資産		
その他	273,677	277,433
貸倒引当金	64,338	65,428
投資その他の資産合計	209,338	212,005
固定資産合計	959,343	970,723
繰延資産	6,828	7,450
資産合計	2,961,052	2,832,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,269	3,489
短期借入金	275,000	230,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	58,550	99,400
未払法人税等	5,076	16,291
賞与引当金	80,642	20,337
売上値引引当金	3,464	3,618
その他	497,313	489,465
流動負債合計	986,316	922,602
固定負債		
社債	150,000	170,000
長期借入金	37,000	42,400
退職給付引当金	217,668	212,307
資産除去債務	24,669	-
その他	103,365	93,413
固定負債合計	532,702	518,120
負債合計	1,519,019	1,440,722

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,675	620,675
利益剰余金	1,898,271	1,948,860
株主資本合計	1,443,918	1,393,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,884	1,727
評価・換算差額等合計	1,884	1,727
純資産合計	1,442,033	1,391,601
負債純資産合計	2,961,052	2,832,324

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	983,950	972,790
売上原価	699,502	625,151
売上総利益	284,448	347,639
販売費及び一般管理費	¹ 269,299	¹ 272,884
営業利益	15,149	74,754
営業外収益		
受取利息	93	139
物品売却益	-	668
受取保険金	-	1,266
業務受託料	5,400	-
その他	481	19
営業外収益合計	5,974	2,093
営業外費用		
支払利息	5,499	3,446
その他	2,210	2,468
営業外費用合計	7,710	5,914
経常利益	13,413	70,933
特別損失		
固定資産除却損	² 1,246	-
リース解約損	572	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,510
その他	-	100
特別損失合計	1,819	14,610
税金等調整前四半期純利益	11,594	56,322
法人税等	1,968	5,745
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,577
少数株主損失()	2,854	-
四半期純利益	12,479	50,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,594	56,322
減価償却費	88,944	66,794
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,621	5,361
賞与引当金の増減額(は減少)	63,714	60,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,204	918
売上値引引当金の増減額(は減少)	-	154
受取利息及び受取配当金	93	139
支払利息	5,499	3,446
繰延資産償却額	367	622
有形固定資産除却損	1,246	34
売上債権の増減額(は増加)	13,696	208,833
たな卸資産の増減額(は増加)	11,132	20,146
仕入債務の増減額(は減少)	20,736	9,308
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,245	4,278
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,033	207
その他の流動負債の増減額(は減少)	46,341	165,256
その他	12,652	12,715
小計	117,145	213,912
利息及び配当金の受取額	93	139
利息の支払額	4,819	3,587
法人税等の支払額	4,193	7,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,225	203,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,101	1,301
無形固定資産の取得による支出	25,713	21,338
敷金及び保証金の回収による収入	220	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,594	22,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	65,000	45,000
長期借入金の返済による支出	38,250	46,250
社債の償還による支出	40,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,546	3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,796	25,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,165	156,111
現金及び現金同等物の期首残高	579,040	1,325,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	514,875	1,481,755

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響はそれぞれ252千円減少、税金等調整前四半期純利益が14,762千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,669千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当第1四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。	
なお、前第1四半期連結累計期間の「物品売却益」は301千円であります。	
2. 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」「リース解約損」については、当第1四半期連結累計期間において特別損失の総額の100分の20以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間の金額は次のとおりであります。	
固定資産除却損	34千円
リース解約損	66千円
3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、169,383千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、161,759千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 91,007千円	給与手当 101,938千円
退職給付費用 5,374千円	退職給付費用 4,858千円
賞与引当金繰入額 23,871千円	賞与引当金繰入額 24,108千円
貸倒引当金繰入額 4,204千円	貸倒引当金繰入額 918千円
2 固定資産除却損の内訳	
建物 906千円	
工具、器具及び備品 340千円	
計 1,246千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 514,875	現金及び預金勘定 1,481,755
現金及び現金同等物 514,875	現金及び現金同等物 1,481,755

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 44,248株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,027	458,302	41,621	983,950	-	983,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655	1,650	-	3,305	(3,305)	-
計	485,682	459,952	41,621	987,256	(3,305)	983,950
営業利益又は営業損失 ()	60,559	155,112	27,568	188,103	(172,954)	15,149

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 () (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
農産物販売事業	りんご受託販売及び仕入販売事業

() B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 事業区分の変更及び組織変更による営業費用の配分方法の変更

従来、独立した事業セグメントとして開示しておりました「りんご事業」及び「マーケティング事業」について、人的資源の有効活用、販売効率及び営業管理体制の強化に向けて組織を改編したことに伴い、事業区分を集約し「農産物販売事業」として表示することに変更いたしました。

また、各事業の機能を効率的・効果的に活用して全社横断的な営業活動を進めるため、従来「システム事業」「業務受託事業」に含めてきた新規営業推進の担当部門を、組織変更により独立した組織といたしました。これにより、当該部門で発生する費用を当第1四半期連結会計期間より配賦不能営業費用として集計することに変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間の事業区分及び営業費用の配分方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	農産物販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,449	499,066	4,215	985,731	-	985,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	-	-	1,544	(1,544)	-
計	483,993	499,066	4,215	987,275	(1,544)	985,731
営業利益又は営業損失 ()	138,193	134,122	28,522	32,594	(170,204)	202,798

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの種類別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されておりますが、製品・サービスの内容及び経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約し、「システム事業」、「業務受託事業」及び「農産物販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システム事業」は主に、生鮮青果流通の商流・物流をサポートする情報システムを提供しております。

「業務受託事業」は主に、生鮮青果流通を構成する事業者に対する事務代行サービスを提供しております。

「農産物販売事業」は主に、りんごの受託販売及び仕入販売、国産農産物を対象としたマーケティング活動及び販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	485,807	458,671	28,311	972,790	-	972,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,545	2,073	-	3,619	3,619	-
計	487,353	460,745	28,311	976,410	3,619	972,790
セグメント利益又は 損失()	115,852	155,407	11,723	259,535	184,781	74,754

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 184,781千円には、セグメント間取引消去2,415千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 187,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日（注）と比較して著しい変動がありません。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1 株当たり純資産額	32,589.80円	1 株当たり純資産額	31,450.04円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 2 月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計金額 (千円)	1,442,033	1,391,601
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	1,442,033	1,391,601
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数 (株)	44,248	44,248

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	
1 株当たり四半期 純利益金額	428.90円	1 株当たり四半期 純利益金額	1,143.04円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
四半期純利益 (千円)	12,479	50,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	12,479	50,577
期中平均株式数 (株)	29,097	44,248

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成22年4月12日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年2月25日開催の定時株主総会において第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成22年3月8日に払込を受けている。
2. 「セグメント情報」の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて事業区分及び組織変更による営業費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

イーサポートリンク株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。